

平成 20 年 11 月 6 日

企画政策課

内線 2210

### 第 3 次総合計画後期基本計画実施計画における 財政見通しの見直しについて

奈良市では、平成 18 年 2 月に「第 3 次総合計画後期基本計画」及び「実施計画」を策定し、これに基づき市政の推進を図ってきました。

この実施計画における財政見通しでは、平成 22 年度までに累計で約 172 億円の収支不足が見込まれていましたが、職員数の削減や事務事業の再編による事業の見直しなど、行財政改革の推進によりこれに対応してきたところです。

しかし、計画策定から 2 年以上が経過し、この間社会情勢の変化や新たな事業の展開等により当初計画に差異が生じてきていますので、今回、事業の進捗状況等も勘案して財政見通しの見直しを行いました。

#### 1. 財政見通し作成上の基本的な考え方

現状維持を前提として作成

- ・市税徴収率は平成 20 年度予算の徴収率（91.44%）に固定
- ・職員数は平成 20 年度当初の人数（2871 人）を維持

#### 2. 今後の財政見通し

平成 21 年度で 49 億 2,100 万円、平成 22 年度で 49 億 8,200 万円の収支不足が見込まれる

#### 3. 収支不足への対応策

これまでの行財政改革を更に推進することにより対応  
主な対応策

- ・市税徴収率の向上

徴収率を中核市平均（19 年度実績 93.0%）まで向上

- ・ 税外収入の滞納対策  
債権回収対策本部の設置による滞納に対する徴収の強化
- ・ 職員削減  
定員適正化計画（180人削減）に加えて更に30人を削減
- ・ 民間委託、民営化の推進  
学校給食調理業務の民間委託化の拡大  
青少年野外活動センター、都祁・月ヶ瀬診療所 等
- ・ 事務事業の再編整理による事業の廃止、休止、縮小

# 財政見通し及び算出要領

普通会計財政フレーム

(単位:百万円)

区 分		平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	合 計
入	市 税	52,702	54,814	55,965	55,191	55,808	274,480
	地方譲与税	2,844	969	1,000	1,000	1,000	6,813
	地方特例交付金	1,799	411	689	689	422	4,010
	その他交付金	4,956	4,978	5,307	5,288	5,288	25,817
	地方交付税	13,299	12,697	12,200	12,641	12,003	62,840
	国県支出金	16,604	17,576	18,722	19,032	20,722	92,656
	市 債	12,343	18,751	12,520	18,632	20,627	82,873
	うち 新市建設計画分	263	8,916	1,264	7,379	2,384	20,206
	うち 土地開発公社健全化分	2,096	136	675	488	6,603	9,998
	その 他	9,253	11,340	10,875	6,453	6,404	44,325
合 計		113,800	121,536	117,278	118,926	122,274	593,814
出	義務的経費	64,892	67,923	67,291	69,296	69,682	339,084
	人件費	27,689	28,685	26,994	28,251	28,136	139,755
	扶助費	21,051	22,271	23,076	23,336	23,600	113,334
	公債費	16,152	16,967	17,221	17,709	17,946	85,995
	投資的経費	11,724	16,879	12,467	18,301	21,639	81,010
	うち 新市建設計画分	431	9,023	1,363	7,597	2,787	21,201
	うち 土地開発公社健全化分	2,096	136	676	488	6,604	10,000
	繰出金	11,934	11,326	10,276	10,225	10,205	53,966
	一般行政経費	23,588	24,920	27,244	26,025	25,730	127,507
	合 計	112,138	121,048	117,278	123,847	127,256	601,567
歳入歳出差引		1,662	488	0	4,921	4,982	7,753
実施計画期間内の収支不足額		-	-	-	4,921	4,982	9,903
当初財政見通しにおける収支不足額		0	4,537	3,970	5,002	3,612	17,121

注) 繰越分については、繰越前の年度で計上

## [ 算出要領 ]

### 1. 歳入

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 市 税         | 現行制度により積算した。<br>徴収率については、平成20年度予算の91.44%で試算。            |
| ・ 市民税個人         | 最近の経済情勢を勘案して算出した。                                       |
| ・ 市民税法人         | 最近の経済情勢を勘案して算出した。                                       |
| ・ 固定資産税         | 地価調査の動向から、評価替えによる減価を勘案して算出した。                           |
| (2) 地方譲与税       | 平成20年度と同額とした。   |
| (3) 地方特例<br>交付金 | 平成22年度の特別交付金廃止による影響額を勘案して算出した。                          |
| (4) その他交付金      | 自動車取得税交付金については販売台数の低下を勘案して算出し、その他の交付金については定額とした。        |
| (5) 地方交付税       | 平成20年度実績を勘案し、平成21年度以降の需要額の伸び率を 1.0%で算出した。合併に伴う分は別途加算した。 |
| (6) 国県支出金       | 投資的経費は計画事業等に基づき算出し、生活保護を除く扶助費は2.0%、その他は0.0%の伸びで算出した。    |
| (7) 市 債         | 計画事業等に基づき算出し、計画以外のもの(退職手当債等)については別途算出した。                |
| (8) そ の 他       | 最近における実績等を勘案し、歳入科目ごとに算出した額を計上した。                        |

### 2. 歳出

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 人 件 費  | 退職者は全て補充することとし、定期昇給、昇格等の最近における実績等を勘案して算出した。  |
| (2) 扶 助 費  | 生活保護費は0.0%、その他は2.0%の伸びで算出した。                 |
| (3) 公 債 費  | 平成19年度末現在高の償還計画に、平成20年度以降の借入額の償還見込みを加えて算出した。 |
| (4) 投資的経費  | 計画事業等に基づき算出し、それ以外は定額とした。                     |
| (5) 繰 出 金  | 投資的経費にかかるものは計画事業等に基づき算出し、その他は会計別に積算した。       |
| (6) 一般行政経費 | 最近における実績等を勘案し、経費ごとに算出した額を計上した。               |

普通会計財政フレーム 当初比較

見直し後

当初見直し

差引増減

(単位:百万円)

区 分	見直し後						当初見直し						差引増減						
	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	合 計	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	合 計	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	合 計	
歳 入	市 税	52,702	54,814	55,965	55,191	55,808	274,480	52,779	55,267	55,580	54,934	55,451	274,011	77	453	385	257	357	469
	地方譲与税	2,844	969	1,000	1,000	1,000	6,813	2,950	1,108	1,119	1,130	1,141	7,448	106	139	119	130	141	635
	地方特例交付金	1,799	411	689	689	422	4,010	2,047	1,351	1,351	1,351	1,351	7,451	248	940	662	662	929	3,441
	その他交付金	4,956	4,978	5,307	5,288	5,288	25,817	5,047	5,078	5,109	5,141	5,173	25,548	91	100	198	147	115	269
	地方交付税	13,299	12,697	12,200	12,641	12,003	62,840	11,520	11,548	11,171	11,284	10,817	56,340	1,779	1,149	1,029	1,357	1,186	6,500
	国県支出金	16,604	17,576	18,722	19,032	20,722	92,656	16,350	16,365	16,734	17,021	17,807	84,277	254	1,211	1,988	2,011	2,915	8,379
	市 債	12,343	18,751	12,520	18,632	20,627	82,873	11,880	9,524	16,559	16,935	14,380	69,278	463	9,227	4,039	1,697	6,247	13,595
	うち新市建設計画分	263	8,916	1,264	7,379	2,384	20,206	267	1,723	5,539	7,141	1,891	16,561	4	7,193	4,275	238	493	3,645
	うち土地開発公社健全化分	2,096	136	675	488	6,603	9,998	2,114	126	2,456	1,115	3,675	9,486	18	10	1,781	627	2,928	512
	その他	9,253	11,340	10,875	6,453	6,404	44,325	9,534	6,745	6,692	6,705	6,703	36,379	281	4,595	4,183	252	299	7,946
合 計	113,800	121,536	117,278	118,926	122,274	593,814	112,107	106,986	114,315	114,501	112,823	560,732	1,693	14,550	2,963	4,425	9,451	33,082	
歳 出	義務的経費	64,892	67,923	67,291	69,296	69,682	339,084	65,168	67,000	66,258	66,889	66,321	331,636	276	923	1,033	2,407	3,361	7,448
	人件費	27,689	28,685	26,994	28,251	28,136	139,755	26,754	26,940	26,129	26,523	25,547	131,893	935	1,745	865	1,728	2,589	7,862
	扶助費	21,051	22,271	23,076	23,336	23,600	113,334	22,078	22,321	22,570	22,824	23,082	112,875	1,027	50	506	512	518	459
	公債費	16,152	16,967	17,221	17,709	17,946	85,995	16,336	17,739	17,559	17,542	17,692	86,868	184	772	338	167	254	873
	投資的経費	11,724	16,879	12,467	18,301	21,639	81,010	10,980	9,051	16,987	18,073	16,066	71,157	744	7,828	4,520	228	5,573	9,853
	うち新市建設計画分	431	9,023	1,363	7,597	2,787	21,201	737	2,080	6,113	7,762	2,479	19,171	306	6,943	4,750	165	308	2,030
	うち土地開発公社健全化分	2,096	136	676	488	6,604	10,000	2,114	126	2,507	1,486	3,981	10,214	18	10	1,831	998	2,623	214
	繰出金	11,934	11,326	10,276	10,225	10,205	53,966	11,151	11,084	11,178	11,276	11,379	56,068	783	242	902	1,051	1,174	2,102
一般行政経費	23,588	24,920	27,244	26,025	25,730	127,507	24,808	24,388	23,862	23,265	22,669	118,992	1,220	532	3,382	2,760	3,061	8,515	
合 計	112,138	121,048	117,278	123,847	127,256	601,567	112,107	111,523	118,285	119,503	116,435	577,853	31	9,525	1,007	4,344	10,821	23,714	
歳入歳出差引	1,662	488	0	4,921	4,982	7,753	0	4,537	3,970	5,002	3,612	17,121	1,662	5,025	3,970	81	1,370	9,368	

## 収支不足への対応策

項 目		説 明	見直し額(百万円)	
			平 成 21年度	平 成 22年度
市税等	市税徴収率の向上	徴収率(20年度 91.44%)を、中核市平均(93.0%)まで向上	1,083	1,093
	市税調定額のアップ	事業所税、償却資産等の課税客体の把握		
	税外収入の滞納対策	債権回収対策本部の設置による住宅使用料、保育料等の滞納に対する徴収の強化		
人件費	職員削減(定員適正化計画分)	定員適正化計画に基づく職員の削減	144	276
	職員削減(退職者不補充分)	退職者不補充による職員の削減(30人)		
	各種手当の見直し	管理職手当 10%カット その他手当の見直し		
受益者負担 の見直し	下水道使用料	現行使用料の改定	14	995
	施設使用料・手数料・自己負担金等の改定	新たな使用料・手数料等の徴収見直し基準に基づく改定		
事務事業の 再編整理	民間委託・民営化の推進	学校給食調理業務 野外活動センター管理運営 都祁診療所・月ヶ瀬診療所管理運営 等	2,786	2,598
	再任用職員等の活用による職員削減	再任用職員、嘱託職員、臨時職員対応による職員の削減		
	老春手帳優遇施策の見直し	老春バス、入浴扶助 等		
	その他の見直し	事務事業の再編整理に基づく事業の廃止、休止、縮小		
その他	未利用地の処分	シルバー健康センター 等	894	20
	広告事業	ネーミングライツ		
見 直 し 額 合 計			4,921	4,982